

## 連結貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	108,211	(負債の部)	47,079
流動資産	60,235	流動負債	24,359
現金及び預金	23,758	支払手形及び買掛金	12,319
受取手形及び売掛金	16,403	短期借入金	139
有価証券	169	1年以内返済予定長期借入金	3,580
たな卸資産	17,680	未払法人税等	576
繰延税金資産	1	繰延税金負債	0
その他	2,533	返品調整引当金	1,832
貸倒引当金	310	賞与引当金	347
		その他	5,564
固定資産	47,975	固定負債	22,719
有形固定資産	20,674	長期借入金	16,142
建物及び構築物	8,242	繰延税金負債	766
機械装置及び運搬具	543	退職給付引当金	4,907
土地	10,351	役員退職金引当金	250
その他	1,537	その他	653
無形固定資産	627	(少数株主持分)	249
投資その他の資産	26,674	少数株主持分	249
投資有価証券	21,098	(資本の部)	60,882
出資金	277	資本金	15,005
長期貸付金	1,010	資本剰余金	35,367
繰延税金資産	62	利益剰余金	8,919
その他	4,580	株式等評価差額金	1,697
貸倒引当金	354	為替換算調整勘定	8
		自己株式	116
合 計	108,211	合 計	108,211

## 連結損益計算書

(平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業収益		119,717	
	売上高			
	営業費用			
	売上原価	65,044		
	販売費及び一般管理費	54,513	119,557	
	営業利益		160	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	197	
		持分法による投資利益	732	
		その他	1,604	2,534
営業外費用				
支払利息		1,400		
退職給付費用	271			
その他	924	2,595		
	経常利益		99	
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	6,700		
	厚生年金基金清算益	738		
	その他	102	7,541	
	特別損失			
	たな卸資産評価損	333		
	固定資産売却損	467		
	固定資産除却損	114		
	投資有価証券評価損	209		
	退職加算金	864		
	土壌改良工事費用	300		
	事業統廃合費用	347		
	ブランド再構築費用	496		
その他	702	3,836		
	税金等調整前当期純利益		3,804	
	法人税、住民税及び事業税		535	
	法人税等調整額		244	
	少数株主利益		7	
	当期純利益		3,016	

#### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に含めた子法人等は46社であります。  
主要な連結子法人等は、次のとおりであります。  
㈱レナウン、㈱ダーバン  
非連結子法人等Paul Bennet (HK) Ltd.及びケントアンドカーウエン㈱は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。  
（新規設立により含めたもの）  
㈱アニヤ・ハインドマーチジャパン及び㈱アズール  
（当社グループ内の合併により消滅したもの）  
㈱レナウンオム、㈱マキリス、㈱アルクーノ、㈱ダーバン物流、㈱ダーバンインターフェイス及び㈱レナウンネクステージ
2. 関連会社12社に対する投資について、持分法を適用しております。  
主要な持分法適用会社は、㈱レリアン及び㈱トミーヒルフィガージャパンであります。  
非連結子法人等Paul Bennet (HK) Ltd.及びケントアンドカーウエン㈱は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項  
連結子法人等のうち、㈱宮之城レナウン、㈱ローゼ、㈱ブレードプレー、㈱アズール、㈱五反田ファッション、㈱ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子法人等29社の決算日は、12月末日であります。  
連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、㈱ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。  
    その他有価証券  
        時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。  
        時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しております。
5. デリバティブ取引は、時価法により評価しております。
6. たな卸資産は、主に先入先出法による原価法により評価しております。

7. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）は、定額法を採用しております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子法人等は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

8. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 返品調整引当金は、返品による損失に備えるため、連結計算書類作成会社及び主たる国内連結子法人等は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- (3) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。  
また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職金引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、連結計算書類作成会社及び主たる連結子法人等は、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

9. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,399百万円であります。

2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建	物	3,667百万円
土	地	7,324百万円
投	資	有
資	有	価
証	券	14,341百万円

3. 保証債務は、1,319百万円であります。

連結損益計算書に関する注記

1 株当たり当期純利益は、77円77銭であります。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	3,016百万円
普通株式に係る当期純利益	3,016百万円
普通株式の期中平均株式数	38,785,831株

金額の表示

連結貸借対照表及び連結損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	50,938	(負債の部)	457
流動資産	9,378	流動負債	271
現金及び預金	9,311	未払法人税等	15
その他	66	未払消費税等	39
固定資産	41,559	未払費用	183
無形固定資産	0	賞与引当金	26
投資その他の資産	41,559	その他	6
子会社株式	41,559	固定負債	186
		長期借入金	138
		役員退職金引当金	48
		(資本の部)	50,480
		資本金	15,005
		資本剰余金	35,714
		資本準備金	35,714
		利益剰余金	174
		当期末処理損失	174
		自己株式	65
合 計	50,938	合 計	50,938

## 損益計算書

(平成17年3月1日から  
平成18年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目		金	額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	2,098	
		営業費用	2,029	
		営業利益	69	
	営業外損益の部	営業外収益		
		その他の	0	0
		営業外費用		
		支払利息	6	
		新株発行費償却	215	
		その他の	24	246
		経常損失		176
特別損益の部	特別損失			
	創業費償却	48	48	
税引前当期純損失			225	
法人税、住民税及び事業税			4	
当期純損失			229	
前期繰越利益			54	
当期末処理損失			174	

#### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。  
子会社株式は、移動平均法による原価法により評価しております。
2. 繰延資産の処理方法は、次のとおりであります。  
(1) 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。  
(2) 創業費は、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。  
なお、当社は平成18年3月1日付で100%子会社の㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併し、新たな統合会社として存続することから、設立時に支出した創業費を全額償却しております。
3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。  
(1) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  
(2) 役員退職金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であり役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります  
短期金銭債権 10百万円  
短期金銭債務 70百万円  
長期金銭債務 138百万円
2. 資本の欠損金額 239百万円

#### 損益計算書注記

1. 子会社との取引高は、次のとおりであります。  
営業収益 2,098百万円  
営業費用 116百万円  
営業取引以外の取引 14百万円
2. 1株当たり当期純損失は、5円67銭であります。  
1株当たり当期純損失の算定上の基礎  
損益計算書上の当期純損失 229百万円  
普通株式に係る当期純損失 229百万円  
普通株式の期中平均株式数 40,446,442株

#### 金額の表示

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。